

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	公共施設跡地利用室(H29年度)	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	30	大規模未利用地活用推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	296千円	5,497千円	0千円	0千円
	総人件費	14,764千円	14,492千円	0千円	
	総事業コスト	15,060千円	19,989千円	0千円	

事務事業名		01 公共施設跡地利用推進事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
実績		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略		-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	プロポーザル方式により公募を行った施設数					
改善目標		-			サウンディングを通じて、民間利活用の実現性、持続可能性を考慮し、今後の跡地利用の方向性を検討する。				-										
市長公約		-		事業計画	○上郷高校跡地利活用 4, 5月サウンディング型市場調査の結果公表、経過報告会の開催 6～10月 公募に向けた課題整理、要領作成 11月 公募要領の公表 2月 公募型プロポーザル実施 ○筑波地区学校跡地利活用 10, 11月 民間事業者に対しアンケート調査実施及び集計 1月 個別ヒアリング調査実施 2, 3月 ニーズ調査総括 ○公共施設跡地利活用全般 6月 跡地利活用について庁内意向調査実施 8月～ 民間利活用について調査検討				継続する事業について、平成30年度は「公共施設跡地利用に要する経費」において実施				内訳	事業実施コスト					
個別計画		-			上郷高校跡地利活用に関する経過報告会を実施し、市民58名が参加した。 谷田部庁舎跡地に関するサウンディング型市場調査では10事業者、荃崎庁舎跡地に関するサウンディングでは、5事業者からそれぞれ意見を聞くことができた。 各庁舎跡地の市場調査結果報告会を実施し、谷田部庁舎跡地に関しては累計37名、荃崎庁舎跡地に関しては累計34名の市民が参加した。 筑波地区学校跡地ニーズ調査においては、廃校の利活用に関するアンケートをのべ5,000事業者に対し実施し、活用意向を示した事業者に対し、ヒアリングを実施した。 高エネ研南側未利用地に関するサウンディング型市場調査を実施し、13の事業者から意見を聞くことができた。				上半期活動実績					H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初 事業費(A) 296千円 5,497千円 0千円 0千円 国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 一般財源 296千円 5,497千円 0千円 0千円 人件費(B) 14,764千円 14,492千円 0千円 正職員 従事割合 2.00人 2.00人 0.00人 時間外勤務 42.00時間 110.00時間 0.00時間 臨時職員等 - 無 - 事業コスト(A+B) 15,060千円 19,989千円 0千円					
根拠法令等		-		活動実績	-				-				H31年度当初積算根拠	-					
事業分類		A 任意的事業			-				-					-					
執行体制		一部委託		成果	-				-				H31年度の方向性	-					
事業の目的		市有地の未利用地について、適正な利活用方策を検討する。公的な利用を行わない未利用地について、民間活用が適している場合には、地域特性に配慮した適正な事業者を募集し、選定する。			-				-					理由 -					
事業の概要		・未利用地についての庁内調整会議等、全庁的な検討 ・現状の公共施設の分析及び将来見込みの予測 ・市に必要な施設、不足している施設、余分な施設等を分析し、未利用地の活用が出来るか検討。 ・未利用地の利用が出来ない場合は、地域や民間での利活用が可能かどうか調査検討。		課題	上郷高校、谷田部庁舎、荃崎庁舎、高エネ研南側未利用地、筑波地区学校跡地において、サウンディング型市場調査等を実施することにより、市場性や事業者の利活用意向について把握することができた。				-				-						
ISO 14001		H29 環境関連性			-				-				-						
		H30 環境関連性		-				-				-							
				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	-							
				有効性	【終了】中：適切な成果が得られている				有効性	-				-					
				効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				-					
				総合評価	—：事業の終了				総合評価	-				-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	3,976千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	22,194千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	26,170千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	公有地利活用推進課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	21	公共施設跡地利用に要する経費

事務事業名	01 公有地利活用推進事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			-	-	-	-	-	-	-	-							
		実績	-	-	-	-	-	-	-			その他の指標	-				
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度										
			-				改善目標 地元意向把握のため説明会等を実施する。 底地整理のため、測量等を実施する。										
市長公約	-	事業計画	-				事業計画	○高エネ研南側未利用地 サウンディング型市場調査の結果を公表し、これをもとに、調査結果説明会を開催する。サウンディング調査結果や都市計画変更検討委託業務の結果を踏まえ、都市計画変更を検討する。 ○筑波地区学校跡地 庁内外ニーズ調査の結果をもとに説明会を開催する。庁内外のニーズや地元意向を踏まえ、筑波地区全体及び学校ごとの土地利用計画を検討する。 ○谷田部庁舎・荃崎庁舎・上郷高校跡地 底地の整理(測量及び登記)を行う。また、地元意向の把握に努めながら、公募条件等検討のための追加サウンディングや土地利用計画の検討を実施する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-											事業費(A)	0千円	0千円	3,976千円	0千円	
根拠法令等	-											活動実績	平成29年度は、公有地利活用推進室「大規模未利用地活用推進に要する経費」において事業を実施した。				上半期活動実績
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円											
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円											
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円											
		一般財源	0千円	0千円	2,637千円	0千円											
事業分類	A 任意的事業	成果	-				上半期成果	人件費(B)	0千円	0千円	22,194千円						
執行体制	一部委託							正職員	従事割合	0.00人	0.00人	3.00人					
事業の目的	未利用の公有地について、適正な利活用方を検討する。公的な利活用を行わない未利用地について、民間利活用が適している場合には、地域特性に配慮した適正な事業者を募集し、選定する。							時間外勤務	0.00時間	0.00時間	346.00時間						
		事業の概要	・未利用地についての庁内調整会議等、全庁的な検討 ・市に必要な施設、不足している施設、余分な施設等を調査し、未利用地の活用が出来るか検討。 ・未利用地の利用が出来ない場合は、地域や民間での利活用が可能かどうか調査検討。	課題	利活用方策の検討にあたっては、地元の意向把握に配慮する必要がある。利活用の前段として、底地の整理(赤道、青道対応、分筆登記等)が必要である。	課題	-	臨時職員等	-	-	無						
								事業コスト(A+B)	0千円	0千円	26,170千円						
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-					
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	-	評価	有効性	-									
		効率性		-	効率性		-										
		総合評価	-	総合評価	-	H31年度の方向性	-	理由	-								